



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 マツダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博 (TEL) 082-282-1111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	873,091	8.9	33,083	△17.2	42,388	△19.2	20,634	△43.6
2018年3月期第1四半期	802,055	3.3	39,932	△23.9	52,429	16.7	36,604	72.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 20,126百万円(△43.8%) 2018年3月期第1四半期 35,800百万円(425.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	32.77	32.76
2018年3月期第1四半期	61.23	61.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,785,716	1,226,372	43.0
2018年3月期	2,724,092	1,219,470	43.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,199,115百万円 2018年3月期 1,192,925百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550,000	2.2	105,000	△28.3	130,000	△24.5	80,000	△28.6	127.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	631,803,979株	2018年3月期	631,803,979株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,042,989株	2018年3月期	2,057,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	629,752,202株	2018年3月期1Q	597,816,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

※ 参考資料 2019年3月期 第1四半期 決算参考資料 (連結)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「構造改革ステージ2」（2017年3月期～2019年3月期）の下、「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間においては、マツダ「アテンザ（海外名：Mazda6）」とマツダ「CX-3」の商品改良モデルを導入いたしました。「アテンザ」は、マツダブランドを牽引する最上位モデルであり、最新・最良の「走る喜び」を具現化することを開発の志とし、デザイン、走行性能、安全性能など、幅広い領域において性能や質感を大幅に向上させました。また「CX-3」では、新開発の1.8Lクリーンディーゼルエンジンの採用により、燃費、環境性能を向上させるとともに、力強く伸びやかな加速を実現し、意のままの走りを更に進化させております。

当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、マツダ「CX-5」やマツダ「CX-8」等のクロスオーバー系車種の販売がグローバルで好調であったことに加え、商品改良モデルの導入効果により、第1四半期としては過去最高の販売台数となる、前年同期比7.0%増の403千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

導入以来好調な販売が続く「CX-8」が販売増加に寄与したほか、「CX-5」も昨年を上回る受注を獲得したことから、前年同期比18.5%増の49千台となりました。また、当第1四半期に導入した「アテンザ」と「CX-3」の商品改良モデルも好調な滑り出しとなっております。

<北米>

米国は、クロスオーバー系車種すべてで販売台数が前年を上回ったほか、「Mazda6」の商品改良モデルも販売増加に貢献したことから、前年同期比10.2%増の80千台となりました。北米全体では、カナダやメキシコにおいても販売台数が増加したことにより、前年同期比8.9%増の116千台となりました。

<欧州>

ドイツで販売が減少したものの、英国や需要の回復が進むロシアで販売が増加したほか、その他の国においても、スペインで前年を大幅に上回る販売となるなど、前年同期比5.2%増の67千台となりました。車種別では、「CX-5」の販売が好調に推移しております。

<中国>

競争の激化により「Mazda3」の販売が減少したことから、前年同期比3.8%減の68千台となりました。一方、「CX-5」等のクロスオーバー系車種は、引き続き堅調な販売を維持しております。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアでは、前年同期比4.6%減の30千台となりましたが、クロスオーバー系車種の販売は好調を維持しており、「CX-5」は前年を上回る販売台数となっております。一方、ASEAN市場では、タイやベトナムで販売が増加したほか、その他の地域においても、コロンビアやチリなどで過去最高の販売を記録したことにより、その他の市場全体では、前年同期比9.1%増の103千台となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、主として出荷台数の増加により、8,731億円（前年同期比710億円増、8.9%増）となりました。営業利益は、出荷台数の増加やコスト改善活動の効果の一方で、競争激化等による販売費用の増加や為替相場の影響などにより、331億円（前年同期比68億円減、17.2%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益108億円を計上したことから、424億円（前年同期比100億円減、19.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用219億円等により、206億円（前年同期比160億円減、43.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が7,080億円（前年同期比524億円増、8.0%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は72億円（前年同期比132億円減、64.9%減）となりました。北米は売上高が3,700億円（前年同期比188億円増、5.3%増）、営業利益は131億円（前年同期比60億円増、84.9%増）、欧州は売上高が1,618億円（前年同期比22億円増、1.4%増）、営業利益は18億円（前年同期比4億円増、24.8%増）、その他の地域は売上高が1,780億円（前年同期比268億円増、17.7%増）、営業利益は58億円（前年同期比9億円増、17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より616億円増加し、2兆7,857億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より547億円増加し、1兆5,593億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より620億円増加し、5,599億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益206億円に対し、配当金の支払126億円等により前連結会計年度末より69億円増加し、1兆2,264億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント減少し、43.0%（劣後特約付ローンの資本性考慮後44.3%）となりました。

なお、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益430億円に対し、たな卸資産の増加や法人税等の支払等により、132億円の増加（前年同期は355億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出268億円等により、292億円の減少（前年同期は361億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、160億円の減少（前年同期は5億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を目的とした長期借入金の調達に対し、配当金の支払等により、483億円の増加（前年同期は134億円の減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より313億円増加の6,362億円、有利子負債は、前連結会計年度末より620億円増加の5,599億円となり、この結果、763億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、2018年4月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、平成30年7月豪雨による業績への影響につきましては、現在調査中であり、業績予想に修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,863	468,911
受取手形及び売掛金	221,532	219,851
有価証券	219,300	178,100
たな卸資産	399,787	430,444
その他	125,956	150,502
貸倒引当金	△1,028	△964
流動資産合計	1,361,410	1,446,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,806	195,859
機械装置及び運搬具（純額）	268,861	274,923
土地	406,117	405,945
リース資産（純額）	5,752	5,268
その他（純額）	93,886	91,702
有形固定資産合計	971,422	973,697
無形固定資産	35,862	35,425
投資その他の資産		
投資有価証券	210,605	195,720
退職給付に係る資産	3,798	3,895
その他	141,665	130,805
貸倒引当金	△670	△670
投資その他の資産合計	355,398	329,750
固定資産合計	1,362,682	1,338,872
資産合計	2,724,092	2,785,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,589	411,033
短期借入金	101,844	103,994
1年内返済予定の長期借入金	74,121	42,674
リース債務	2,420	2,302
未払法人税等	15,567	12,835
未払費用	203,396	222,822
製品保証引当金	104,435	96,909
その他	76,892	64,902
流動負債合計	996,264	957,471
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	265,653	357,445
リース債務	3,855	3,457
再評価に係る繰延税金負債	64,553	64,553
関係会社事業損失引当金	821	889
退職給付に係る負債	67,287	65,891
その他	56,189	59,638
固定負債合計	508,358	601,873
負債合計	1,504,622	1,559,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	264,910	264,913
利益剰余金	536,856	544,441
自己株式	△2,230	△2,214
株主資本合計	1,083,493	1,091,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,786	10,314
繰延ヘッジ損益	305	249
土地再評価差額金	145,574	145,574
為替換算調整勘定	△28,576	△31,862
退職給付に係る調整累計額	△16,657	△16,257
その他の包括利益累計額合計	109,432	108,018
新株予約権	183	163
非支配株主持分	26,362	27,094
純資産合計	1,219,470	1,226,372
負債純資産合計	2,724,092	2,785,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	802,055	873,091
売上原価	607,386	673,778
売上総利益	194,669	199,313
販売費及び一般管理費	154,737	166,230
営業利益	39,932	33,083
営業外収益		
受取利息	907	1,107
持分法による投資利益	8,900	10,820
為替差益	4,420	—
その他	1,245	1,932
営業外収益合計	15,472	13,859
営業外費用		
支払利息	1,928	1,468
為替差損	—	2,050
その他	1,047	1,036
営業外費用合計	2,975	4,554
経常利益	52,429	42,388
特別利益		
固定資産売却益	495	11
投資有価証券売却益	50	1,728
特別利益合計	545	1,739
特別損失		
固定資産除売却損	382	649
減損損失	874	406
関係会社事業損失引当金繰入額	33	68
訴訟和解金	1,156	—
特別損失合計	2,445	1,123
税金等調整前四半期純利益	50,529	43,004
法人税、住民税及び事業税	11,215	10,020
法人税等調整額	1,714	11,873
法人税等合計	12,929	21,893
四半期純利益	37,600	21,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	996	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,604	20,634

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	37,600	21,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	1,528
繰延ヘッジ損益	△3,272	△52
為替換算調整勘定	1,356	△1,035
退職給付に係る調整額	558	393
持分法適用会社に対する持分相当額	△907	△1,819
その他の包括利益合計	△1,800	△985
四半期包括利益	35,800	20,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,769	19,220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,031	906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,529	43,004
減価償却費	21,553	21,671
減損損失	874	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△84
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,948	△7,526
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	33	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△871	△583
受取利息及び受取配当金	△1,075	△1,339
支払利息	1,928	1,468
持分法による投資損益(△は益)	△8,900	△10,820
有形固定資産除売却損益(△は益)	△113	638
売上債権の増減額(△は増加)	15,505	3,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,797	△31,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,327	△9,078
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,728
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,380	13,656
その他	△5,178	1,911
小計	44,552	23,146
利息及び配当金の受取額	1,801	3,973
利息の支払額	△2,436	△1,166
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,390	△12,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,527	13,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△938	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	481	2,699
有形固定資産の取得による支出	△32,635	△26,750
有形固定資産の売却による収入	1,131	224
無形固定資産の取得による支出	△3,438	△1,892
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	1
長期貸付けによる支出	△24	△2,925
長期貸付金の回収による収入	89	44
その他	△723	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,056	△29,209

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,199	3,815
長期借入れによる収入	25	92,040
長期借入金の返済による支出	△6,065	△34,204
セール・アンド・リースバックによる収入	39	12
リース債務の返済による支出	△550	△669
配当金の支払額	△11,956	△12,595
非支配株主への配当金の支払額	△120	△146
自己株式の純増減額 (△は増加)	4	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,424	48,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,809	△973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,144	31,323
現金及び現金同等物の期首残高	526,864	604,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,720	636,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS(国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。なお、当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	221,596	288,292	155,786	136,381	802,055	—	802,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433,971	62,959	3,739	14,853	515,522	△515,522	—
計	655,567	351,251	159,525	151,234	1,317,577	△515,522	802,055
セグメント利益	20,417	7,066	1,443	4,988	33,914	6,018	39,932

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	256,704	300,494	156,556	159,337	873,091	—	873,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451,282	69,542	5,206	18,678	544,708	△544,708	—
計	707,986	370,036	161,762	178,015	1,417,799	△544,708	873,091
セグメント利益	7,172	13,063	1,801	5,842	27,878	5,205	33,083

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

平成30年7月豪雨の影響により、当社の生産拠点である宇品及び防府工場の設備等への被害はありませんでしたが、交通網の寸断により部品供給や従業員の通勤に支障が生じたことから、両工場の操業を7月7日の昼勤より7月11日まで休止いたしました。翌12日以降、段階的に操業を再開しましたが、宇品工場では生産量を抑えた操業が続いており、引き続き、地域の復旧・復興を最優先に、交通網への負担等に配慮しつつ、通常生産体制への早期回復に向け必要な対応を図ってまいります。

なお、この豪雨による当期の業績への影響につきましては、現在調査中であります。

2019年3月期 第1四半期 決算参考資料 (連結)

2018年8月1日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			2018年3月期 第1四半期 (' 17.4 ~ ' 17.6)		2019年3月期 第1四半期 (' 18.4 ~ ' 18.6)		2018年3月期 通期 (' 17.4 ~ ' 18.3)		2019年3月期 通期予想 (' 18.4 ~ ' 19.3)		
売上高	内	1	1,302	+8.1	1,592	+22.2	6,312	+7.5	6,690	+6.0	
	外	2	6,719	+2.5	7,139	+6.3	28,428	+8.2	28,810	+1.3	
	計	3	8,021	+3.3	8,731	+8.9	34,740	+8.1	35,500	+2.2	
営業利益			4	399	△23.9	331	△17.2	1,464	+16.5	1,050	△28.3
経常利益			5	524	+16.7	424	△19.2	1,721	+23.4	1,300	△24.5
税引前四半期(当期)純利益			6	505	+28.2	430	△14.9	1,575	+22.6	1,200	△23.8
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益			7	366	+72.4	206	△43.6	1,121	+19.5	800	△28.6
セグメント(所在地)別営業利益											
	日本	8	204		72		816				
	北米	9	71		131		270				
	欧州	10	14		18		87				
	その他の地域	11	50		58		254				
営業利益変動要因											
	台数・車種構成	12			△60					+30	
	為替	13			△25					△220	
	コスト改善	14			+66					+190	
	研究開発費	15			+17					△70	
	その他の	16			△66					△344	
	計	17			△68					△414	
為替レート(円)											
	USドル	18	111		109		111		107		
	ユーロ	19	122		130		130		130		
設備投資			20	251		161	1,041		1,450		
減価償却費			21	216		217	870		900		
研究開発費			22	351		334	1,360		1,430		
総資産			23	25,382		27,857	27,241				
自己資本			24	10,622		11,991	11,929				
有利子負債残高			25	4,951		5,599	4,979				
ネット・キャッシュ			26	207		763	1,070				
フリー・キャッシュ・フロー			27	△5		△160	478				
グローバル販売台数	日本	28	41	+5.5	49	+18.5	210	+3.8	215	+2.1	
	北米	29	106	△6.0	116	+8.9	435	+1.5	457	+5.1	
	欧州	30	64	△3.0	67	+5.2	269	+2.6	265	△1.4	
	中国	31	71	+20.3	68	△3.8	322	+10.5	322	+0.0	
	その他の	32	94	△3.2	103	+9.1	394	+5.3	403	+2.2	
	計	33	377	+0.6	403	+7.0	1,631	+4.6	1,662	+1.9	
連結出荷台数	日本	34	41	+4.1	49	+18.5	199	+3.2	209	+5.4	
	北米	35	111	△5.0	118	+6.4	423	△0.7	460	+8.8	
	欧州	36	64	△2.4	61	△5.4	266	+4.2	261	△1.6	
	その他の	37	81	△11.7	98	+20.8	386	△1.4	393	+1.8	
	計	38	297	△5.3	325	+9.4	1,274	+0.7	1,324	+4.0	
グローバル生産台数	国内	39	227	+3.0	258	+13.5	987	+2.3	1,039	+5.3	
	海外	40	150	+10.8	156	+4.4	633	+0.9			
	計	41	377	+6.0	414	+9.9	1,620	+1.7			

※ 総資産 : 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、2018年3月期の第1四半期及び通期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ グローバル販売台数 : マツダブランド名で販売される全世界小売台数です。

※ 連結出荷台数 : 他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

※ グローバル生産台数 : 国内工場とメキシコ工場で生産される台数(他社ブランド含む)に加え、その他海外工場(主に中国、タイ)においてマツダブランド名で生産される台数です。